

各位



平成28年5月12日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成  
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
(コード番号8354東証第一部、福証)  
問合せ先 経営企画部長 三好 啓司  
(TEL092-723-2502)

### 平成28年3月期 自己資本の構成に関する開示事項について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、平成28年3月期の自己資本の構成 について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	620,653		586,899	
うち、資本金及び資本剰余金の額	219,040		219,039	
うち、利益剰余金の額	407,652		373,930	
うち、自己株式の額(△)	325		295	
うち、社外流出予定額(△)	5,713		5,774	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,954		1,635	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 5,954		1,635	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,609		11,803	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	6,560		11,747	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		117,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31		41	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	687,595		757,498	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	107,294	5,002	114,527	5,582
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	103,959	-	113,131	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,335	5,002	1,395	5,582
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	219	329	652	2,608
適格引当金不足額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	359	539	4,319	17,278
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	317	1,271
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	317	1,271
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	107,874		119,816	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	579,721		637,681	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,300,007		6,310,877	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,666		99,548	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,002		5,582	
うち、繰延税金資産	329		3,880	
うち、退職給付に係る資産	539		17,278	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,258		△ 2,200	
うち、上記以外に該当するものの額	47,053		75,007	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	324,774		325,520	

## 自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

### 【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,624,781		6,636,398	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.75 %		9.60 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,413		443,435	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	342,153		308,806	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	8,657		8,287	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,060		1,245	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 4,060		1,245	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,689		6,835	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,641		6,779	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31		41	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	532,958		569,305	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,529	3,794	1,158	4,635
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,529	3,794	1,158	4,635
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	197	788
適格引当金不足額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	2,873	11,492
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33,438	-	41,341	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	22,581	433	10,356	572
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	22,581	433	10,356	572
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	188	265
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	123	6
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	64	258
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,550		56,115	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	474,408		513,189	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,163,416		5,036,196	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,124		127,607	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,794		4,635	
うち、繰延税金資産	-		1,046	
うち、退職給付に係る資産	-		11,492	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,179		△ 2,121	
うち、上記以外に該当するものの額	101,509		112,553	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,209		246,248	

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,410,626		5,282,444	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.76 %		9.71 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	456,990		428,247	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	322,837		293,724	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	8,657		8,287	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		87,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		30,246	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	513,874		545,994	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,321	3,482	1,109	4,437
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,321	3,482	1,109	4,437
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	173	695
適格引当金不足額	7,765	-	3,997	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	3,900	5,851	1,665	6,661
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	35,213	-	42,892	-



自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	23,780	456	10,873	600
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	23,780	456	10,873	600
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	72,982		60,711	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	440,892		485,282	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,029,988		4,864,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	96,703		115,973	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,482		4,437	
うち、繰延税金資産	-		695	
うち、前払年金費用	5,851		6,661	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,179		△ 2,121	
うち、上記以外に該当するものの額	89,548		106,301	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,841		223,447	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,254,829		5,088,421	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.39 %		9.53 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	78,089		73,629	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	10,833		11,344	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	438		5,409	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,301		9,228	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,301		9,228	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	829		935	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	86,220		83,793	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	272	408	94	379
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	272	408	94	379
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	131	197	174	696
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	948	1,423	427	1,710
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,353		696	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	84,867		83,096	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	814,066		799,914	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,019		3,594	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	408		379	
うち、繰延税金資産	197		696	
うち、前払年金費用	1,423		1,710	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 935		882	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,269		34,368	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	848,335		834,282	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.00 %		9.96 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,576		82,358	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	13,507		24,271	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	687		15,669	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,287		11,665	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,287		11,665	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		4,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,880		7,867	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	101,744		106,390	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	361	541	118	474
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	361	541	118	474
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	139	209	114	459
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,283	1,925	630	2,520
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	752	3,008
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	752	3,008
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,784		1,615	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	99,959		104,775	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,080,590		1,094,909	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,139		25,939	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	541		474	
うち、繰延税金資産	209		3,468	
うち、前払年金費用	1,925		2,520	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	18,462		19,476	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,048		53,240	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,131,638		1,148,149	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.83 %		9.12 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。